

## 海外安全対策情報（平成25年4月～6月）

### 1 社会・治安情勢

#### (1) テロの傾向

ア 対軍及び治安機関、宗教間及び宗派間、過激派組織間、対米及び西側諸国等、多数の対立軸が存在する。それらに起因するテロが、主にハイバル・パフトゥンハー州（K P州）及び連邦直轄部族地域（F A T A）で発生しており、現在、軍が武装勢力等過激派組織に対する掃討作戦を展開中である。

イ 他方、イスラマバード及びパンジャブ州ラホールの大都市は上記地域に比してテロの発生は減少傾向にあり、イスラマバードはパキスタン国内で最も安全な都市と評価されている。イスラマバード警察の他、辺境警察隊（F C）、準軍部隊（レンジャー）により常時警備されており、突発的な事案が発生した際は軍も派遣されるなど、強力な治安力を擁している。ただし、潜在的な脅威が存在することは否定できない。

ウ 著名な景勝地を擁するギルギット・バルチスタン地域では、これまでも時折、宗派間抗争が発生していたものの、比較的平穏であった。しかし昨年4月、ギルギットで発生した騒擾事件以来、同地域が緊張状態に陥り、さらに昨年8月16日、宗派間抗争によるテロ事件が発生したことで、しばらくの間、緊張状態が継続していた。そのような中、本年6月23日未明、ギルギット・バルチスタン（G B）地域にあるナンガ・パルバット・ベースキャンプであるフェアリー・メドウの宿泊施設において、治安当局の要員を装った複数（十数名）の武装勢力が、外国人観光客10名（中国人2名、中国系米国人1名、ウクライナ人3名、スロバキア人2名、リトアニア人1名、ネパール人1名）、パキスタン人1名を殺害した。その後、2つの武装勢力から各々犯行声明が発出されているが、その何れの声明においても「外国人に対する攻撃を続ける」と述べられている。

#### (2) デモ

ア 反米・反政府、電気・ガス等ライフラインの慢性的欠乏に対する不満、給料未払い等の雇用問題等を掲げて、大小様々なデモや抗議集会が各地で頻繁に行われている。時折、参加者の一部が暴徒化し警官隊と衝突する事態が生じることもある。

イ イスラムを侮辱している、あるいはイスラムの聖典（コーラン）を汚す等、反イスラム的な事象と捉えかねられない事態が発生した場合、大

規模かつ暴力的なデモが各地で発生するおそれがある。

(3) 対日感情

良好である。一方で、一般犯罪については、日本人もその他外国人と同様、強盗・誘拐などの凶悪犯罪の対象となり得るので注意を要する。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向（今期、邦人及び外国人被害なし。）

(1) 銃器使用犯罪

銃の蔓延が深刻であり、些細な家族間トラブルからガンポイント（銃を突きつけ金品を強取する手口）による強盗事件まで、幅広く銃が使用されている。自衛のため、自宅や車両内に隠匿する者も多い。

(2) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住し、警備員やドライバー等、使用人を雇っている者も多いが、それら使用人が犯罪者側と共謀し、家屋内に招き入れての犯罪が発生している。

(3) 「名誉殺人」

女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚の拒否を家族の名誉を汚すものと見なし、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が時折、発生している。

(4) 強姦

強姦事件は多数発生していると見られるが、被害者が警察に届け出ることには希である。それは、被害女性が逆に姦通罪に処されるおそれがあること、立証が極めて困難であること、当地マスコミは被害者の氏名だけでなく、時としてその両親等の氏名をも大々的に報道するため、二次被害を被るおそれがあること、等の理由によると考えられる。

(5) その他

連日のように、車両盗難事件、銃器・薬物・酒の密売事件が報じられている。

3 テロ事件発生状況

（今期、邦人被害なし。外国人被害1件、死者10名、上記1（1）ウ参照）

(1) 2013年4月～6月のテロ事件の件数及び死者数は次の通り。

4月	198件、死者	183名
5月	197件、死者	242名
6月	131件、死者	367名
合計	526件、死者	792名

※パキスタン平和研究所調べ

(2) 安全を考える上で参考となる事件は以下のとおり。

ア 4月23日、イスラマバード市チャクシャザードにあるムシャラフ元大統領邸宅近傍において自動車爆弾が発見されたが、警察により無害化された。(7月1日現在、ムシャラフ氏は自宅軟禁中)

イ 5月3日、イスラマバード市G-9地区において、ベナジール・ブット元首相暗殺事件を担当する連邦捜査局の検察官が、車で移動中のところ、オートバイに乗った正体不明の2人組に殺害された。

4 誘拐・脅迫事件発生情報(今期、邦人及び外国人被害なし。)

各地で誘拐事件が多発している。被害者の多くは富裕層に属するパキスタン人であるが、外国人が狙われるケースもある。過激派組織が資金稼ぎのために犯行に及ぶケースの他、一般犯罪組織が誘拐した被害者を金銭目的で過激派組織に売るケースもあり、半ばビジネス化している。外国人が誘拐された場合には、事件が長期化する傾向が強い。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては、安全上の要請から、外国人の地方出張に当たっては、警察当局または民間警備会社による警護を付すのが不可欠である。

なお、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ許可なく入った場合、現地当局による安全対策がなされないばかりか、仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできない。流動的な治安情勢により、制限地域でなくとも一時的な入域制限を課せられることもあり、活動地域における最新の治安情勢を把握し、右に応じた警備体制や連絡体制を構築・維持することは、企業活動を行う上で最も重要な事項とされている。